

# 財務省「事実誤認」で教員削減案

## 子どもの成長を保障できない

財務省は、2017年度の予算編成の前に、公立小中学校の教職員を今後10年間で4万9千人削減できるとの試算を出しました。

格差と貧困の拡大、いじめや校内暴力の深刻化、発達障害の子どもの問題など、教職員は多くの問題をかかえ、多忙化の中で必死に奮闘しています。精神疾患も増えています。財務省の試算は教職員の劣悪な現状を放置、拡大する内容です。これでは子ども一人ひとりが成長するための教育を保障することはできません。

### 「事実誤認」の減員主張

財務省の試算は「現在の教育環境を継続」させた場合でも、子どもの数が減少するから、10年間で4万9千人の教職員を減らせるというものです。しかしそれは、文部科学省ですら「誤解や事実誤認に基づく記述がある」と指摘し、25ページにわたる反論を発表するほどです。内容のもので

例えば、「平成に入ってから以降、児童生徒40人当たりの教職員数は40%増」などとしています。しかし、平成以降に児童生徒に対する教職員の割合が増えたのは、教職員の配置基準が多い支

援学校・学級に通う子ども

たちが増えたことや、10年前までは計画的に教職員定数を改善する仕組みがあったことによるものです。文科省が反論したように、障害児学校・学級を除く公立小中学校の児童生徒40人当たりの教職員は、最近10年間でわずかに0.04人の増加でほとんど変わっていません。

この10年間では、発達障害などのための「通級学級」の子どもが2.3倍、外国人など日本語指導が必要な子どもが1.5倍になって

います。さらに、格差と貧困の拡大などで丁寧な対応の必要な子どもたちが増大しています。にもかかわらず、教職員の削減が続き、現場の困難は増すばかりで

す。

財務省が「事実誤認」の試算を前提に教職員定数の水準を現在のままにする」と自体が、国の教育条件整備の責任を投げ捨てる大問題です。日本の教員1人当たりの子どもの数はOECD諸国の平均を上回っており、1クラス当たりの子ども数もOECD平均を大きく超えています。欧米では小中学校では1クラス20〜30人なのに、日本は35人学級さえいまだに完全実施していません。現在の水準は国際的にみてあまりに低すぎます。

### 35人学級の完全実施を

子どもの状況の変化を考

## これでいいのか 大阪の教育

### 教育のつとめ大阪2016 教育シンポジウム

11月13日「これでいいのか 大阪の教育～子どものすこやかな成長を力をあわせて～」をテーマに教育シンポジウムが開かれました。

冒頭コーディネーターの山口隆さん（大阪教文センター）が、次期学習指導要領の問題点と、大阪では維新政治による教育が子どもを苦しめていることを指摘。2つに共通するのは「人間不在の教育」であり、これに対抗するのは「はじめに子どもありきの教育」である。との提起がありました。

以下シンポジスト発言を紹介します。

#### 公立子ども園保育士

泉佐野市は千代松市政の下、公立の幼稚園、保育所を統廃合し3園を幼保一体の「子ども園」に。大規模子ども園となり、異年齢交流が難しくなっている。また、人数が多すぎて園児全員の名前と顔が一致せず、適切な対応ができない。しかしその中でも「待つ、見守る、信じる」を貫き保育を行っている。こうした保育をしていくために、民主的な話し合いが大事にしていきたい。

#### 中学校教員

「チャレンジテスト」が生徒を苦しめている。

現場は教員の足りない状況が続いている。習熟度別の授業では生徒に本当の力はつけられない。生徒の自主的な学び合いをいかに保障してきたかその実践例を紹介。

#### 全大阪生活と権利を守る連合会役員

維新政治で大阪市の就学援助制度が改悪。教育の無償化が世界の流れ。給付型奨学金の早期実施を。

#### 保護者

共働きで近所に知り合いがなかった。地域の子ども会への入会が転機となり、結びつきが強まった。親以外に叱られたり、ほめられたりし、つながりができた。地域に子どもを育ててもらっていると実感。



実施を求めていきましょう。

## 来年度予算に関する各地教委交渉

和泉：12月6日(火) 18:30

忠岡：12月9日(金) 18:00